

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	234消防力の強化		
施策のねらい (めざす姿)	市民の生命、財産等の被害を最小限に抑える体制を整えています。		
基本目標	2「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	施策担当マネージャー	消防本部次長
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	マネージャー氏名	鈴木 信彦

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	老朽化している施設の整備が必要である。(消防本部・中央消防署・くぬぎ山消防署・消防車両・消防資機材)	③改革・改善内容	本市の地域環境に相応しい消防車両及び消防資機材等の検討を引き続き行うと共に実施計画に位置付け、計画的に整備を行うことにより、消防力の維持・向上を図る。
②①に基づく取り組み結果	消防本部庁舎並びにくぬぎ山消防署の建替工事を実施し、平成27年2月及び3月に機能移転を行った。また、消防活動に必要な指揮車をはじめとする消防車両等の更新を行った。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	市内で発生する火災、救急、救助事故等の災害	意図(対象をどうするのか)	各種災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、安全安心な社会を実現するため、迅速かつ的確に対応する。
②施策の概要	災害活動に必要な資機材等の整備を計画的に進めると共に消防職員の専門的知識の修得、技術の向上を図るため、研修機関へ派遣する。また、市民による効果的な応急手当ての実施が可能となるよう救命講習を促進すると共に事業所等の立入検査や消防訓練を実施し、火災予防を促進する。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化の進展により、急病や不慮のケガにより救急搬送される高齢者が多くなり救急需要が増加することが予測される。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25～26年度の施策の成果	各事業の実施により、消防庁舎の耐震化や消防車両の更新等消防基盤の整備拡充をはじめ、普通救命講習受講者数の増加に伴う救命率向上の取り組み、住宅用火災警報器の設置率の向上及び出火率の軽減が図られた。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値(27年度)
	i	普通救命講習受講者数	人	4,947	5,537	6,234	7,000
	ii	住宅用火災警報器普及率	%	61.3	62.2	65.0	49.5
	iii	人口1万人当たりの出火率	%	2.7	2.2	2.1	3.6
③基本事業成果指標	i	消防車両更新台数	台	—	—	5	7
	ii	住宅用火災警報器普及率	%	61.3	62.2	65.0	49.5
	iii	立入検査実施数	件	478	543	444	577
	iv	普通救命講習受講者数	人	4,947	5,537	6,234	7,000
	v						
	vi						
	vii						
	viii						
	ix						
④施策の事業費	平成25年度決算	平成26年度決算	市民一人あたり事業費(26年度決算)	平成27年度予算			
事業費(千円)	353,125	1,037,939	(単位:円)	9,554	円		493,372

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	高齢化の進展により、高齢者の救急搬送の増加が予測される。また、消防力の整備指針の改正により、救急自動車の配備体制等について継続的に検討を行う必要がある。		
②総合評価	1達成	③総合評価の理由	消防業務に係る各事業を計画的に推進することにより、全ての事業において進捗が図られた。

V 今後の方向性

①成果の方向性	→維持	②コストの方向性	→維持
③特に重点化する事務事業	消防車両更新事業		
④上記方向性の説明	消防業務は、安全な市民生活を送るために必要不可欠な施策であるため、今後においても計画的に事業を推進し、消防力の強化を図る。		